

三井住友・ 株式アナライザー・ オープン

【運用報告書(全体版)】

(2019年10月24日から2020年4月22日まで)

第 45 期

決算日 2020年4月22日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。


商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（設定日：1997年10月29日）
運用方針	日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■主として、日本の株式を主要投資対象とします。また、純資産総額の30%を上限に、海外の優良企業の株式の組入れも行います。■日本経済再生の牽引役になると思われる企業の株式を中心に投資します。■銘柄選択にあたっては、財務内容のみならず技術力、市場優位性、経営方針等を重視し、総合的に判断します。■株式の組入比率は、株式市況の動向などを勘案して弾力的に変更します。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">■株式への投資割合には、制限を設けません。■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■年2回（原則として毎年4月および10月の22日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。■分配対象額は、利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等の合計額とします。■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うことを基本とします。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX (東証株価指数)		株式組入率 比	純資産額
	(分配落)	税金 込	騰落 率	騰落 率	騰落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
41期 (2018年4月23日)	9,885	0	2.4	1,750.79	0.3	97.7	2,750
42期 (2018年10月22日)	9,469	0	△4.2	1,695.31	△3.2	94.7	2,557
43期 (2019年4月22日)	8,837	0	△6.7	1,618.62	△4.5	95.4	2,256
44期 (2019年10月23日)	8,903	0	0.7	1,638.14	1.2	98.4	2,102
45期 (2020年4月22日)	7,760	0	△12.8	1,406.90	△14.1	92.4	1,739

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIX (東証株価指数) の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) TOPIX (東証株価指数)		株式組入率 比
	騰落 率	騰落 率	騰落 率	騰落 率	
(期首) 2019年10月23日	円	%		%	%
	8,903	—	1,638.14	—	98.4
10月末	9,076	1.9	1,667.01	1.8	98.1
11月末	9,222	3.6	1,699.36	3.7	96.6
12月末	9,333	4.8	1,721.36	5.1	99.3
2020年1月末	9,196	3.3	1,684.44	2.8	98.5
2月末	8,333	△6.4	1,510.87	△7.8	95.0
3月末	7,667	△13.9	1,403.04	△14.4	92.4
(期末) 2020年4月22日	7,760	△12.8	1,406.90	△14.1	92.4

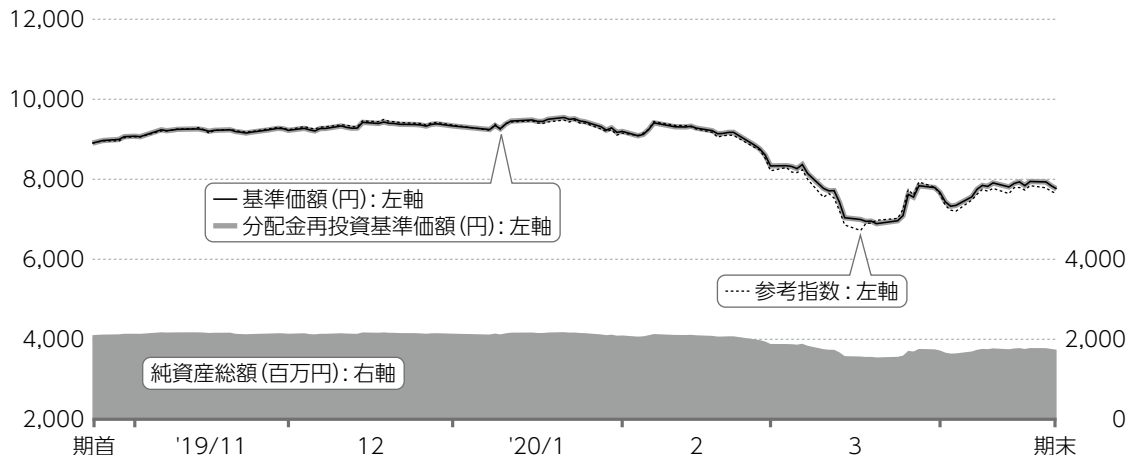
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年10月24日から2020年4月22日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	8,903円
期末	7,760円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	-12.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

※TOPIX(東証株価指数)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2019年10月24日から2020年4月22日まで)

日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、徹底したボトム・アップ・アプローチにより日本経済再生のけん引役になると思われる企業の株式に投資を行いました。また、純資産総額の30%を上限として、海外の優良企業の株式の組入れも行い、対円での為替ヘッジを行いました。

上昇要因

- 東洋水産、ディスコ、Zホールディングスなどの株価が上昇したこと

下落要因

- 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景に、グローバルで景気後退懸念が高まったこと
- 日本製鉄、日本電産、国際石油開発帝石、CAE Incなどの株価が下落したこと

投資環境について(2019年10月24日から2020年4月22日まで)

当期の国内株式市場は下落しました。

期首から11月上旬にかけては、米中貿易協議が部分的合意に達し、米中対立の更なる激化懸念が和らいだことに加えて、7-9月期の決算発表をふまえて国内企業の業績底入れを期待する見方が拡がり、上昇しました。その後は、香港情勢の緊迫化、中国の経済指標が事前予想を下回ったことなどから、上値の重い展開となりました。12月以降は、国内の大型経済対策への期待が支援材料となり、加えて、米大統領が中国との通商協議に関して第一段階の合意を承認したことなどを好感し、上昇となりました。

2020年1月から3月中旬にかけては、高値警戒感や米・イランの対立による中東情勢の緊迫化などから上値が重くなる中、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い世界景気の後退懸念が高まり、株式市場は大幅下落となりました。

3月下旬から期末にかけては、日銀が金融緩和の強化を発表したことで、日銀によるETF(上場投資信託)買入れによる需給改善期待や、米国の大規模経済対策への期待などから株式市場は反転、上昇しました。その後は、グローバルでの感染状況や主要各国の経済指標の大幅な悪化、企業業績の先行き不透明感などが上値を抑える一方、主要各国の大規模な金融・財政政策が下支えとなり、期末にかけて株式市場は一定のレンジ内で値動きの荒い展開となりました。

当期の市場の動きをTOPIX(東証株価指数)で見ると、期首に比べて14.1%下落しました。

ポートフォリオについて(2019年10月24日から2020年4月22日まで)

株式組入比率

組入比率は期首98.4%で始まり、期を通じて概ね97%程度の高位を維持し、期末は92.4%となりました。

<国内株式>

●業種配分

組入比率を引き上げた業種および個別銘柄

- ・医薬品(5.7%→9.1%)
新型コロナウイルスの感染拡大による世界景気減速の影響が相対的に少なく、アルツハイマー治療薬が期待されるエーザイを組入れ
- ・精密機器(1.3%→3.7%)
割安感が強まった銘柄を個別に選別し、島津製作所等を組入れ
- ・繊維製品(0.0%→1.2%)
割安感が強まった銘柄を個別に選別し、東レを組入れ

組入比率を引き下げた業種および個別銘柄

- ・電気機器(15.9%→12.8%)
新型コロナウイルスの感染拡大による世界景気減速の影響を受け、バリュエーション(投資価値評価)面で相対的に割高感があるキーエンス、ローム等を売却
- ・サービス業(2.6%→0.0%)
バリュエーション面で魅力が低下したセコム、ディー・エヌ・エーを売却
- ・輸送用機器(10.5%→8.1%)
世界景気減速に伴う自動車販売の大幅な落込みを懸念し、スズキ等を売却

<外国株式>

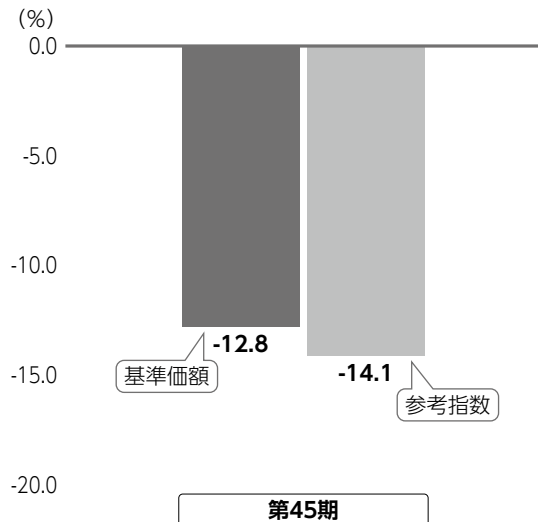
外国株式は当期末時点で、10銘柄(15.7%)を保有しています(期首は10銘柄(14.8%)組入れ)。

当期は、中国の大手スポーツ用品メーカーであり、中国政府がスポーツ産業の発展に向けた指針を示し、中期的にスポーツ用品市場の拡大が見込まれ、収益拡大ポテンシャル(潜在能力)が大きいと考えられる安踏体育用品(アンタ・スポーツ・プロダクト)、ECビジネスで築き上げた強固な事業基盤を活かし、中期的な成長ポテンシャルが高いと考えられえるAlibaba Group Holding Limited(アリババ・グループ・ホールディング)を新規に組み入れました。

一方、新型コロナウイルスの感染拡大による世界景気の減速を懸念し、Broadcom Inc.(ブロードコム)、Singapore Exchange Limited(シンガポール取引所)を売却しました。

ベンチマークとの差異について(2019年10月24日から2020年4月22日まで)

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2019年10月24日から2020年4月22日まで)

(単位:円、1万口当たり、税引前)

項目	第45期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,620

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当期の分配は、基準価額水準等を勘案し、見送りとしたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

世界景気については、米国で大統領選を控えており政治面から経済を支える意向が強いことや、各国の緩和的な金融政策や大規模な財政支出が下支えとなるものの、新型コロナウイルスのグローバルな感染拡大が重石となり、短期的な減速を見込みます。感染拡大が一段落すれば、短中期の循環回復軌道に回帰すると想定します。株式市場については、感染拡大による経済の減速度合いと、その後の回復を見据えた神経質な展開を想定します。リスク要因としては、米中の対立激化や中国・欧州における信用不安の増大、中東・東アジア情勢の緊迫化、新型コロナウイルスの更なる感染拡大などに留意する必要があると考えます。

ポートフォリオ構築においては、当面軟調な展開を想定しているため、短期：慎重、中期：中立のスタンスを取り、キャッシュ比率をやや高めております。今後は、新型コロナウイルスの感染拡大による短期的な調整後の回復を見据え、スタンスを積極化するタイミングを慎重に見計らう方針です。株価下落により十分に割安となった優良銘柄を個別に選別いたします。

外需に関しては、厳しい事業環境下の企業が多いものの、業績悪化懸念がある程度株価に織り込まれた割安な銘柄の中で、来期以降の業績モメンタム(勢い)の改善が期待できる銘柄や、想定しているテーマから

恩恵を受ける銘柄、事業再構築や株主還元でポジティブな変化が見られる銘柄等に注目します。内需に関しては、バリュエーション面で魅力が高まった銘柄群の中から、業績動向、テーマ性の観点から、中長期的に投資魅力がある銘柄を選好します。具体的には生産性向上や効率化、サイバーセキュリティ、キャッシュレス化等に貢献する情報サービス関連銘柄などに注目します。金融に関しては、割安な株価のバリュエーションを評価し、PBR(株価純資産倍率)、配当利回り面で割安な銘柄に注目します。

外国株への投資については、日本企業にない投資機会に着目し、中長期的に業績拡大が期待できバリュエーションが割安な銘柄を中心に個別に選択する方針です。

(2020年4月27日現在)

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細 (2019年10月24日から2020年4月22日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	48円 (22) (22) (5)	0.547% (0.246) (0.246) (0.055)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	5 (5)	0.052 (0.052)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.004 (0.004)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	1 (0) (0) (0)	0.009 (0.004) (0.004) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	54	0.612	

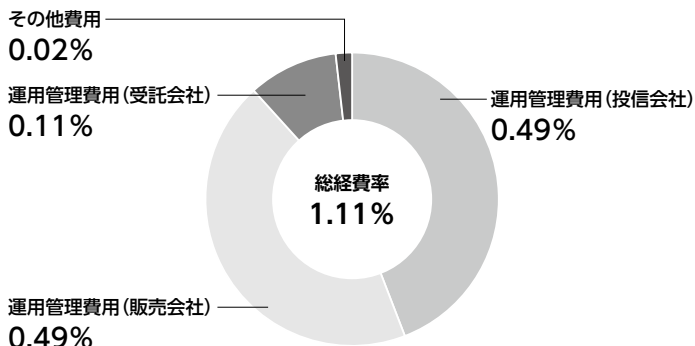
期中の平均基準価額は8,804円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.11%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2019年10月24日から2020年4月22日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 262 (14)	千円 456,960 (-)	千株 245	千円 649,294
	ア メ リ カ	百株 8	千米ドル 121	百株 21	千米ドル 357
外 国	カ ナ ダ	-	千カナダドル -	43	千カナダドル 114
	香 港	434	千香港ドル 4,757	-	千香港ドル -
	シ ン ガ ポ ー ル	-	千シンガポールドル -	456	千シンガポールドル 371

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年10月24日から2020年4月22日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,262,049千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,955,222千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.64

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年10月24日から2020年4月22日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A		うち利害関係人との取引状況 D	D/C	
株 式	百万円 95	% 17.7	百万円 536	百万円 71	% 9.8	百万円 725

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	1,057千円
(b) うち利害関係人への支払額	128千円
(c) (b)/(a)	12.2%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2019年10月24日から2020年4月22日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2020年4月22日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		期		末
	株数	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千株	千円
鉱業 (1.2%)					
国際石油開発帝石	18.3	25.7			15,787
建設業 (3.2%)					
コムシスホールディングス	9.1	8.7			24,681
清水建設	23.5	22.3			17,795
食料品 (3.8%)					
不二製油グループ本社	8.6	8.2			21,713
東洋水産	5.4	5.2			28,808
繊維製品 (1.2%)					
東レ	—	35.6			16,098
化学 (6.6%)					
旭化成	27	25.8			17,845
信越化学工業	3.5	3.3			37,306
積水化学工業	16.2	5.8			7,551
花王	3	2.9			25,647
富士フイルムホールディングス	6.2	—			—
医薬品 (9.1%)					
武田薬品工業	7.1	6.8			24,983
アステラス製薬	21.9	20.9			36,700
エーザイ	—	3.6			27,961
ロート製薬	4.4	4.2			13,482
大塚ホールディングス	4.6	4.3			18,309
石油・石炭製品 (3.1%)					
出光興産	8.8	8.4			18,942
JXTGホールディングス	48.5	62.5			22,581
ゴム製品 (1.9%)					
ブリヂストン	8.4	8			25,520
ガラス・土石製品 (2.1%)					
AGC	4.8	4.6			11,090
太平洋セメント	7	8.3			16,533
鉄鋼 (0.7%)					
日本製鉄	—	11.5			9,280
日立金属	6.7	—			—
非鉄金属 (0.9%)					
住友金属鉱山	5.6	5.4			12,811
金属製品 (0.8%)					
SUMCO	12	7.1			10,266
機械 (4.7%)					
ディスコ	1.3	0.6			14,790
小松製作所	—	9.7			18,269

銘柄	期首(前期末)		期		末
	株数	株数	株数	株数	評価額
	株数	株数	株数	株数	千円
ダイキン工業	2.3	2.2			29,194
電気機器 (12.8%)					
三菱電機	18.6	17.8			22,428
富士電機	4.5	4.3			10,225
日本電産	3.3	4			21,340
日本電気	4	3.8			15,238
アンリツ	9.3	8.9			18,796
ソニー	4.8	4.6			31,017
TDK	2	1.1			9,174
キーエンス	0.5	—			—
ローム	1.3	—			—
京セラ	2.6	2.4			13,725
村田製作所	5.3	5.1			28,611
輸送用機器 (8.1%)					
デンソー	7.2	6.8			24,684
トヨタ自動車	10.9	8.2			53,300
本田技研工業	13.7	13.1			30,693
スズキ	5.9	—			—
精密機器 (3.7%)					
島津製作所	—	9.4			26,160
トプコン	15.5	29.1			22,930
電気・ガス業 (2.6%)					
東京瓦斯	5.8	5.5			14,550
大阪瓦斯	9.8	9.3			19,874
陸運業 (5.1%)					
東日本旅客鉄道	1.8	4.2			34,263
東海旅客鉄道	0.7	2			34,230
西武ホールディングス	17.5	—			—
情報・通信業 (10.3%)					
Zホールディングス	85.1	81.2			31,018
日本ユニシス	8.2	7.8			22,581
日本電信電話	13.1	21.8			56,124
KDDI	9.3	8.9			28,239
スクウェア・エニックス・ホールディングス	4.9	—			—
卸売業 (2.7%)					
三井物産	14.3	13.6			19,250
三菱商事	8.5	8.1			17,232
小売業 (4.1%)					
セブン&アイ・ホールディングス	6.6	4.3			15,024
パン・パシフィック・インターナショナルホ	—	11.8			24,768
ヤマダ電機	32.2	30.7			15,350

三井住友・株式アナライザー・オープン

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
ニトリホールディングス	1.9	—	—	—
銀行業 (4.8%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	98.4	93.8	38,448	
三井住友トラスト・ホールディングス	8.7	8.3	25,256	
証券、商品先物取引業 (1.7%)				
SBIホールディングス	9.9	13.1	22,453	
保険業 (3.6%)				
第一生命ホールディングス	16	15.2	18,612	
東京海上ホールディングス	6.5	6.2	30,008	
不動産業 (1.2%)				
三菱地所	9.7	9.3	15,823	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
サービス業 (—%)				
ディー・エヌ・エー	8.2	—	—	—
セコム	3	—	—	—
合計	株数・金額	753	785	1,335,387
	銘柄数<比率>	63	59	<76.8%>

※銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

(2) 外国株式

銘柄	柄	期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額	評価額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
BROADCOM INC		9	—	—	—	半導体・半導体製造装置
THE WALT DISNEY CO.		19	19	196	21,243	メディア・娯楽
IQVIA HOLDINGS INC		18	13	165	17,843	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC		28	28	259	28,029	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
S&P GLOBAL INC		14	14	395	42,629	各種金融
VISA INC		22	22	354	38,248	ソフトウェア・サービス
ZOETIS INC		23	23	289	31,217	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	135 7	121 6	1,661 —	179,212 <10.3%>	
(カナダ)				千カナダドル		
CAE INC		125	82	171	13,029	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	125 1	82 1	171 —	13,029 <0.7%>	
(香港)				千香港ドル		
ANTA SPORTS PRODUCTS LIMITED		—	210	1,313	18,284	耐久消費財・アパレル
AIA GROUP LTD		190	296	2,076	28,904	保険
ALIBABA GROUP HOLDING LTD		—	118	2,409	33,541	小売
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	190 1	624 3	5,799 —	80,729 <4.6%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
SINGAPORE EXCHANGE LTD		456	—	—	—	各種金融
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	456 1	— —	— —	— <—%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	907 10	828 10	— —	272,972 <15.7%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2020年4月22日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	1,608,360	91.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	147,481	8.4
投 資 信 託 財 産 総 額	1,755,841	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産(276,589千円)の投資信託財産総額(1,755,841千円)に対する比率は15.8%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=107.86円、1カナダドル=75.95円、1香港ドル=13.92円、1シンガポールドル=75.37円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年4月22日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,024,934,727円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	123,383,049
株 式(評価額)	1,608,360,107
未 収 入 金	272,892,577
未 収 配 当 金	20,298,994
(B) 負 債	285,187,966
未 払 金	274,110,447
未 払 解 約 金	1
未 払 信 託 報 酬	10,996,995
未 払 利 息	357
そ の 他 未 払 費 用	80,166
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,739,746,761
元 本	2,241,913,284
次 期 繰 越 損 益 金	△ 502,166,523
(D) 受 益 権 総 口 数	2,241,913,284口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,760円

※当期における期首元本額2,362,052,016円、期中追加設定元本額5,038,792円、期中一部解約元本額125,177,524円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	－円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

(自2019年10月24日 至2020年4月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	24,095,648円
受 取 配 当 金	24,109,295
受 取 利 息	1,085
そ の 他 収 益 金	264
支 払 利 息	△ 14,996
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△268,951,127
売 買 損 益	67,462,901
買 入 損 益	△336,414,028
(C) 信 託 報 酬	△11,172,842
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△256,028,321
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,813,538
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△248,951,740
(配 当 等 相 当 額)	(91,717,879)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△340,669,619)
(G) 計 (D+E+F)	△502,166,523
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	△502,166,523
追 加 信 託 差 損 益 金	△248,951,740
(配 当 等 相 当 額)	(91,717,879)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△340,669,619)
分 配 準 備 積 立 金	271,638,153
繰 越 損 益 金	△524,852,936

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(12,922,806円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(91,717,879円)および分配準備積立金(258,715,347円)より分配可能額は363,356,032円(1万口当たり1,620円)ですが、分配は行っておりません。